

1 北海道

【事業費】605,547(千円)(2か年分)

【対象者】ひとり親、障害者

【対象者数】300名

【業務開拓】

ひとり親等在宅就業者のIT技術スキルや多様な就業内容に応用するため、データ入力や事業所のIT代行業務、Webの更新やコンテンツ作成まで幅広い業務を開拓する。

(1) 地域情報発信ビジネスモデルの提案

発注者にIT知識が少ないために十分にITを活用しきっていない業務需要を掘り起こす。

＜例＞地域の商店やサービス業者などが作成したホームページのSEOを向上するためのサイト構築と更新を提案し、新規業務として獲得する。

(2) IT業務のマッチングビジネスの新規開拓

業務が小規模のため、従来は発注に馴染まないと思われていたIT業務を掘り起こし、まとまった量の業務を開拓する。

＜例＞商店のチラシ作成、短文翻訳、イラスト作成、掲示板監視、プレゼン資料作成など、小さくて、短時間でできるIT業務を集め、在宅ワーカーとのマッチングを可能にする。

(3) 文書管理と検索方法の提案

永年保存が決められている文書を中心に、保存目録と検索の仕組みを提案し、データ入力業務を開拓する。

＜例＞地方自治体や地方部局など道内官公庁において、永年保存が決められている文書のデータ化と検索の仕組みの構築により、業務の軽減を検証し、将来の「公文書法の施行」や「政策立案プロセスの公表」に備える。

(4) 地図情報活用に関するITコンサルテーション

地図情報を活用する職場における職員の業務手順を整理し、共通フォーマットの作成を行うことにより、IT業務のアウトソーシングを進める。

＜例＞企業や組織において、専門的知識をもった職員が本来業務に集中できるよう、データ入力やデータ処理などの単純な作業レベルのIT業務を整理する。

(5) オンライン業務のコンサルテーション

公的な制度や仕組みに則った申請業務のオンライン化に対応するデータ作成や提出文書の作成などの業務を開拓する。

＜例＞介護支援専門員の給付計画と実際のサービス提供内容の確認作業について、セキュリティを確保した上で、サブセンター等でのデータ入力の可能性を検証し、業務として開拓する。

【参加者の能力開発】

本事業参加時のIT習得度と在宅就業可能な時間により研修コースを選択し、さらに目指す就業(収入等)レベルに応じたコースを用意する。

また、基礎訓練では基本的なIT技術の習得、応用訓練においては業務を想定した実践的な訓練を実施し、OJTにてIT業務を遂行できるようにする。

■Aコース:

キーボードによるタイピングなどの経験があり、ダブルワーク解消につながるくらいの収入を目標とするIT在宅就業の意向がある人を対象とするコース。習得状況や本人の希望に応じて、管理者や起業を目指すこともできる。

■Bコース:

タイピングなどパソコン操作の経験はないが、将来に備えるレベルの収入を目標とするIT在宅就業の意向がある人を対象とするコース。習得状況に応じて、Aコースと同様のダブルワーク解消を目指す応用訓練を受けることもできる。

■Cコース:

訓練のための時間を多くとれないが、将来に備えるレベルの収入を目標とするIT在宅就業の意向がある人を対象とするコース。

Aコース	Bコース	Cコース
◎スタートアップ研修(集合研修) PCのセットアップ、ネット環境整備、研修に向けての心構えのほか、本事業参加に向けての意識の統一及び参加者同士の交流を図る。		
◎基礎研修(6ヶ月、eラーニング) PC操作、基礎OS操作と入力、インターネット操作基礎等		
◎応用訓練(10ヶ月以内) SEO(執筆)、デザイン、サイト構築、管理者訓練等	◎応用訓練(10ヶ月以内) データ入力チェック、SEO(情報検索)、サイト更新、SEO(執筆)、デザイン 等	◎応用訓練(10ヶ月以内) データ入力チェック、SEO(情報検索)、サイト更新等
《eラーニングの手法》 <ul style="list-style-type: none">◆訓練のほとんどをネット上で行うほか、フリーダイヤルを設定し、直接声を聞きながら疑問を解決できるようにする。◆時間管理 : 作業開始・終了時間を管理し、学習状況を確認する。◆テレビ会議: 全員が顔を合わせて会議ができる環境を用意する。◆他の参加者の様子を見ながら、クラス感覚で受講できる仕組みを構築する。		

【業務処理】

OJTを通じて、企業等からの受注や仕事の配分、成果物の検収、企業等への納品、報酬の支払いについて円滑な業務を遂行する仕組みを確立する。

- ・業務の本格実施を念頭に、業務遂行時の質問やトラブル等に対応する。
- ・受注業務については、個人情報やマスキングや分割などの前処理をした上で在宅就業者へ配分する。
- ・業務中は、仕事の方法の疑問などに対応するなど業務サポート体制を整える。
- ・業務終了後は納品の形式に処理して納品する。
- ・納品後は発注者に対して聞き取りするなど、業務の評価をする。
- ・業務に対して振り込みにて報酬を支払う。
- ・在宅就業者の報酬は、作業量に応じて振り込みにて支払う。

【その他】

「業務開拓」、「能力開発」、「業務処理」の一体的実施のほか、次のような企画を実施する。

(1) ひとり親等有識者会議の開催

ひとり親等のニーズを把握するとともに、本事業実施へのアドバイスを得るため、有識者による会議を開催。

(2) 各種ニーズ調査

- ・新規事業を検討するにあたり、実際に企業等にニーズがあるか等を調査
- ・ひとり親等が在宅就業に関してどのようなニーズ・課題をもっているかを調査

■委託事業者(包括受託)イメージ図

